

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 30 年 7 月 10 日

香川県知事 殿

報告者

住所 香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1

氏名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター

院長

中川 義信

印

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第5項の規定により、地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況について、次のとおり報告します。

事業者の主たる業種	83 医療業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条第2号に該当する事業者
事業の概要	医師が患者に対して医業を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況	様式2のとおり
実施状況の公表予定年月日	平成 30 年 7 月 11 日
実施状況の公表の方法	インターネットの利用により公表する。 公表場所：当院ホームページ
連絡先	担当部署 事務部企画課 担当者 多田 絵美 電話番号 0877-62-1000 FAX番号 0877-62-6311 電子メールアドレス 518ey01@hosp.go.jp

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

事業所の名称及び所在地

No.	名称	所在地	種類
① 第一種エネルギー管理指定工場等及び第二種エネルギー管理指定工場等			
1	四国こどもとおとなの医療センター	香川県善通寺市仙遊町2丁目1-1	第一種
2			
3			
4			
5			
6			
② その他の事業所			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			

地球温暖化対策計画に記載した事項の実施状況

実施期間		平成 29 年度					
温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容		・緑地の整備の実施					
温室効果ガスの吸収等	区 分	実施年度 (平成 29 年度)				二酸化炭素換算 (t)	
		<input type="checkbox"/> 森林の整備等				t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> 経済的手法の活用				t-CO ₂	
		グリーン電力証書の購入				t-CO ₂	
		グリーン熱証書の購入				t-CO ₂	
		オフセット・クレジットの購入				t-CO ₂	
		国内クレジットの購入				t-CO ₂	
		J-クレジットの購入				t-CO ₂	
	合 計				① t-CO ₂		
	温室効果ガスの排出の抑制の量の削減実績	区 分	基準年度 (平成 26 年度)	目標年度 (平成 29 年度)	対基準 年度比 (%)	実施年度 (平成 29 年度)	対基準 年度比 (%)
温室効果ガス 排出量		(二酸化炭素換算(t))② 9,192 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 9,100 t-CO ₂	99.0	(二酸化炭素換算(t))③ 7,249 t-CO ₂	78.9	
<input checked="" type="checkbox"/> 差引排出量 A		(二酸化炭素換算(t))② 9,192 t-CO ₂	(二酸化炭素換算(t)) 9,100 t-CO ₂	99.0	(二酸化炭素換算(t))③-① 7,249 t-CO ₂	78.9	
<input type="checkbox"/> 原単位排出量 A/B							
温室効果ガス排 出量と密接な関 係を持つ値 B							
排出量等の 増減理由	電気事業者の二酸化炭素排出係数値が低くなったのと、A重油使用量の減少のため。						
特記事項							

(注)

- 「基準年度」欄及び「目標年度」欄には、地球温暖化対策計画書（当該計画書を変更した場合にあっては、変更後の地球温暖化対策計画書）に記入した数値を転記すること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施したときは該当する口にレ印を記入し、「二酸化炭素換算(t)」欄に値を記入すること。
- 「増減理由」欄については、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加・減少した理由（計画期間の最終年度に係る報告にあっては、削減目標が達成できた・達成できなかった理由を含む。）を記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等のために実施した措置の内容」欄に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組んだこと等を記入すること。

【別表2】

(平成 29 年度)

事業所名 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター 四国こどもとおとなの医療センター

エネルギーの種類		エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
		数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃料	原油 (コンデンセートを除く)		kl			kl			
	原油のうちコンデンセート (NGL)		kl			kl			
	揮発油 (ガソリン)		kl			kl			
	ナフサ		kl			kl			
	灯油		kl			kl			
	軽油		kl			kl			
	A重油	1.52	kl	59		kl		59	4.1
	B・C重油		kl			kl			
	石油アスファルト		t			t			
	石油コークス		t			t			
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)		t			t		
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)		t			t		
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³		
	石炭	原料炭		t			t		
		一般炭		t			t		
		無煙炭		t			t		
	石炭コークス		t			t			
	コールタール		t			t			
	コークス炉ガス		千m ³			千m ³			
	高炉ガス		千m ³			千m ³			
	転炉ガス		千m ³			千m ³			
	都市ガス	779	千m ³	35,834		千m ³		35,834	1,786.9
その他の燃料									
小計 ①								1,791.0	
熱	産業用蒸気		GJ			GJ			
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ			
	温水		GJ			GJ			
	冷水		GJ			GJ			
小計 ②									
エネルギーの種類		数値 D	単位		数値 F	単位	H=D-F (千kWh)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	
電気	一般送配電事業者 が維持し、及び運 用する電線路を介 して供給された電 気	昼間買電	7123	千kWh		千kWh	7,123	3,616.7	
		夜間買電	3592	千kWh		千kWh	3,592	1,823.4	
	その他	上記以外の買電		千kWh		千kWh			
		自家発電		千kWh		千kWh			
小計 ③								5,440.1	
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③								7,231.1	

電気事業者・排出係数(t-CO₂/kWh)： 四国電力(株) 0.00051 大一ガス(株) 0.0005

【別表5】

(平成 29 年度)

独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療セ

事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数													
	ガソリン (kl)	台数(台)		軽油 (kl)	台数(台)		LPG (t)	台数(台)		都市ガス(CNG) (千m ³)	その他			
		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く		総台数	軽自動車除く	総台数	軽自動車除く
四国こどもとおとなの医療センター	8.079	13	13											
合計	8.08	13	13											

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B=A×C	数値 C	単位	
ガソリン	8.08	kl	279.53	34.6	GJ/kl	18.76
軽油		kl		37.7	GJ/kl	
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス(CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						18.76

※ LPGの液体密度は、一般に0.50~0.60kg/lですが、デフォルト値として0.56kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
- 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
- その他の方法 ()

集計表

区分	平成 29 年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表 2)	7,231
自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表 5)	18
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	

合計	7,249